

報道関係者各位

2020年9月25日

賃貸住宅における防災の未来を考える、大東建託の「ぼ・く・ラボ」 116万戸の賃貸住宅と200万人の入居者様を“つなぐ”防災基盤

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林克満)は、2018年より、“防災と暮らし研究室「ぼ・く・ラボ」(以下、「ぼ・く・ラボ」)”を立ち上げ、災害時に地域防災のハブとして機能する防災拠点を設置するなど、賃貸住宅における防災意識向上の取り組みを推進しています。

賃貸住宅だからこそできる防災についてハードとソフトの両面から考え、活動2年目となる2019年には、公益財団法人日本デザイン振興会(JDP)が主催する、2019年度「グッドデザイン賞」を受賞しました。

3年目となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、複合的な災害にも寄り添える防災などについて考えを広げながら、賃貸住宅専業から総合賃貸業を核とした、生活総合支援企業を目指しています。

ぼくラボ
防災と暮らし研究室

**GOOD
DESIGN**

ぼ・く・ラボとは 防災と暮らし研究室

私たち人間は、自然災害の発生を食い止めることはできません。
近年の頻繁に起こる災害に対し、当社グループができることは何か・・・
これまでに経験した災害を教訓とし、防災に努めることではないか。
そんな思いから立ち上げたのが「ぼ・く・ラボ」です。

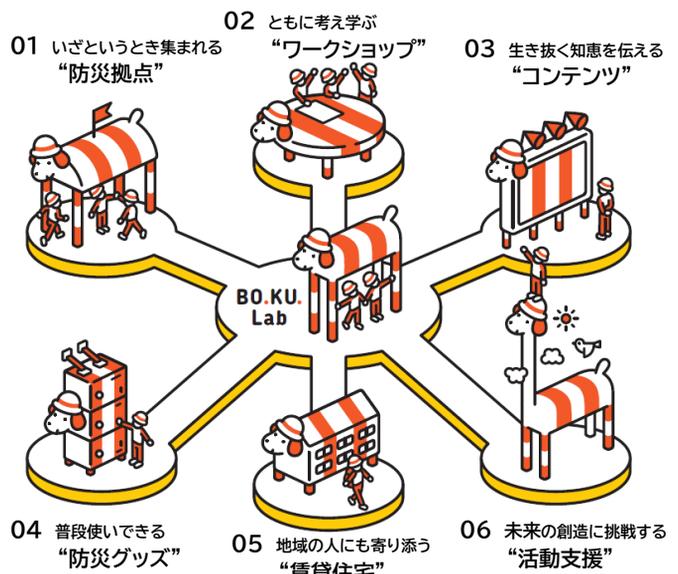
【ぼ・く・ラボWEBサイト】

<https://www.kentaku.co.jp/miraiken/homes/kurashi/bousai/boku-lab/vol01.html>

■“つなぐ”ための防災

災害時、賃貸住宅で暮らす人々の「地域とのつながり」の不足による孤立は、可視化されにくい課題です。一方で、賃貸住宅のオーナー様は「地域に貢献したい」という思いを持たれる方が多くいます。

当社は、人と人、人と地域を“つなぐ”ネットワークを構築するために、災害時支援物資や給電設備等を備えた「ぼ・く・ラボステーション」の配置や、地域のコミュニケーションを活性化をさせる「防災ワークショップ」の実施などに取り組んでいます。



■いざというとき集まれる防災拠点「ぼ・く・ラボステーション」の拡大

地域と一体となった防災を実現するため、「いざという時に集まれる場所」として、大東建託の事業所を防災拠点化した「ぼ・く・ラボステーション」の設置を推進しています。現在の18拠点から、2022年3月末には36拠点到ることを目指しています。

この他にも、ガス供給を行うグループ会社、ガスパルにおいて、LPガスのバルク貯槽と供給設備、消費設備をセットにし、災害により電気や都市ガス等のライフラインが寸断された状況においても、LPガスによるエネルギー供給を安全かつ迅速に行うことができる、「災害対応ユニット・ガスバルク」の設置も進めています。現在33カ所に設置された本設備は、今後毎年約5カ所ずつ追加設置していく予定です。

また、介護・保育事業を展開するグループ会社のケアパートナーにおいても、運営する80拠点の介護施設のうち26施設を「災害時帰宅支援ステーション」に登録しています。

引き続き日本各所の地域社会における防災力の向上に加え、全国規模でネットワークの拡大を推進します。

📍 ガスパルの 災害対応ユニット・ガスバルク設置

33 カ所 ※2020年9月現在

※毎年、約5カ所追加設置予定



災害対応バルク貯槽および災害対応ユニットを、全国33カ所へ設置。災害発生時には発電機や炊き出しのために活用。



ケアパートナーの 災害時帰宅支援ステーション

26 カ所 ※2020年3月現在

※防災拠点とは異なり、災害時帰宅困難者に対して、水やトイレ、道路情報などを提供



2020年3月26日、26施設を災害時帰宅支援ステーションに登録。

📍 大東建託の防災拠点 ぼ・く・ラボステーション

18 拠点 ※2020年3月現在

※2022年3月末までに36拠点到る予定

防災拠点では様々なイベントを実施

- 市民団体の方による実演
- 水消火器体験
- 毛布で担架づくり
- 非常食の試食
- 自動車会社の技術者による実演
- 電気自動車で自動販売機実演
- 電気自動車で急騰ガスパルによる実演
- プロパンガスによる炊き出し など



■災害発生時に出勤する「ぼ・く・ラボ復旧工事部隊」

近年、全国各地で台風や集中豪雨による甚大な被害の発生が続いており、災害発生時における生活環境の早期復旧が求められています。当社は、臨機応変な対応が求められる初動対応においては、正確な情報をリアルタイムに共有することに注力しており、災害時に建物被害調査と復旧措置を行う「ぼ・く・ラボ復旧工事部隊」が迅速に対応しています。

「ぼ・く・ラボ復旧工事部隊」は、現地社員と本社からの支援チームからなり、災害発生後は、速やかに管理建物の被害状況を確認。建材の落下などによる二次災害の抑止を図りながら、一刻も早い入居者様の生活環境の復旧に取り組んでいきます。

【これまでの災害対応】

2011.3 東日本大震災

- 3.13
- 山形支店より被災甚大エリアに向けて支援物資第一便を発送
(薬、食料品、毛布、シャンプー、ビタミン剤、簡易トイレなど)

- 3.17
- 義援金3億円
 - 「大東オーナー会」災害支援基金 設立
 - 「大東建託グループ」あしなが基金 設立
 - 水戸支店近隣の管理建物で被災者へシャワー提供開始
 - 管理建物177部屋 6ヶ月無償提供

- 7.19
- 3県475戸 政府要請により建築した仮設住宅が全て完成
 - 住宅建設業者へ復興支援社員への社宅として住宅（1年間無償、2年目以降半額）及び工具の無償貸与
 - 応援者、増員業者の方に支度金支給、家具の無償貸与

2014.8 広島市豪雨災害

- 大東建託グループ社員有志による義援金1,300万円
- 賃貸住宅 3ヶ月無償提供

2015.9 東日本豪雨災害

- 賃貸住宅 3ヶ月無償提供

2016.4 熊本地震

- 義援金1,000万円

2017.7 九州北部豪雨災害

- 義援金500万円

2018.6 大阪北部地震

- 義援金1,000万円

2018.7 7月豪雨

- 義援金3,000万円
- 賃貸住宅 3ヶ月無償提供
- 家具・家電無償レンタル(管理建物以外)

2018.9 北海道胆振東部地震

- 義援金500万円

2019.10 台風19号

- 義援金1,000万円
- オーナー様、入居者様へ賃貸住宅無償提供（2019年11月まで）
- 住み替え契約における優遇策
- 賃料1ヶ月無料 礼金・クリーニング費・仲介手数料 免除
- オーナー様へ見舞金最大10万円（自宅・建物が被害にあわれた方）

2020 新型コロナウイルス

- 支援金5,000万円寄付
- 4.20
- 賃料支払い猶予措置（最大2年間分割払）
 - ガスパル ガス料金の基本料金割引（3ヶ月5%割引）
 - 最大3ヶ月分ガス料金支払い猶予（最長2年間）
 - 大東建託、リーシング全事業所：一時閉鎖
 - 施工現場：一時閉所（約1,750現場）

2020.7 令和2年7月豪雨

- 義援金1,000万円
- オーナー様、入居者様へ賃貸住宅無償提供（2020年8月末まで）
- 住み替え契約における優遇策
- 賃料一か月無料 礼金・クリーニング費・仲介手数料 免除

※特別措置であり、将来にわたりお約束するものではありません。※2020年7月16日現在の情報です。

■ぼ・く・ラボの社会的意義

当社は、賃貸住宅の設計・施工から仲介・管理までを一貫して行う賃貸住宅管理戸数No.1企業の責任として、オーナー様の資産及び入居者様の生活環境を守るため、防災に対する取り組みが必要不可欠です。総務省の平成30年度の住宅・土地統計調査によると、賃貸住宅に住む世帯数は1,960万世帯で全体の35.6%を占めており、防災という観点で賃貸住宅だからこそできることを追求する活動は、社会的にも意義が大きいと考えています。

■未来を見据えた防災

日本は元来、地震をはじめ、水害、風害など、自然災害が多い国です。国土交通省の国民意識調査(平成24年)によると、東日本大震災をきっかけに人々の防災意識は高まっており、当社も賃貸住宅における防災意識向上の取り組みを推進しています。

2020年、新たな災害ともとれる新型コロナウイルス感染症の流行を受け、今後は多様化する災害に対応できる防災が求められています。当社は今後も、建物の設計や建築に留まらず、強みである賃貸建物の管理・運営力を最大限に活かし、より複合的となる様々な災害に対応した、人や地域に寄り添った防災の実現に向け取り組んでいきます。

＜本件に関するお問い合わせ＞

大東建託株式会社 広報部 TEL:03-6718-9174